

2024年(令和6年)
第1回定例会
第1回臨時会



ひらないい 議会 だより

第219号

2024年4月24日発行
青森県平内町議会



第1回臨時会	議会構成決まる.....	2~3・14
第1回定例会	23年度補正予算	4~6
	24年度一般会計当初予算	7
予算審査.....		8~10
人事 条例.....		11~12
分担金 発議 採決結果.....		13
町政を問う.....		15~19
委員会活動.....		20
追跡.....		21

12議員で
新たなスタート!!

2024年 第1回臨時会開催 4月5日・9日

町議会議員選挙後の第1回臨時会で以下の議会構成に決まりました。

- ①議長・副議長
- ②議会運営委員会委員
- ③総務福祉・経済文教常任委員会委員
- ④議会広報編集特別委員会委員
- ⑤青森地域広域事務組合議会議員
- ⑥監査委員
- ⑦ホタテガイ高水温被害対策特別委員会委員



第1回臨時会開会

町長提出の23年度専決処分報告4件、24年度補正予算案、議会選出による監査委員選任同意の併せて9件が提出され、審議の結果、いずれも「承認」「可決」「同意」しました。(P14掲載)

議会新体制決まる 議長に船橋健人氏、副議長に木村良一氏を選出

任期満了に伴い3月17日に行なわれた町議会議員一般選挙では元職2人・新人3人を含む12人が当選しました。任期は24年3月31日から28年3月30日までの4年間です。

議長 船橋 健人 (75歳・4期)



議席12番

・子育て、教育、高齢者支援
・一次産業（ホタテ養殖）支援
・観光地の整備等
平内町に住みたいと思う町づくりに尽力します。

副議長 木村 良一 (71歳・4期)



議席11番

町民の声を行政に反映させ、平内町に住みたいと思う環境づくりと、町の活性化に取り組みます。

船橋 侑雅 (28歳・1期)



議席1番

大好きな平内町のために、仕事をできることを嬉しく思います。課題が山積していますが、一つ一つ真剣に向きあって参ります。

荒内 護 (65歳・1期)



議席2番

行政と議会がお互いに知恵を出し合って、町民に寄り添った活動を目指します。

任期4年、町民を背負って行く覚悟です。

内海 伸 (66歳・1期)



議席3番

町民ファーストで女性の声を敏感に町政に反映させ、子どもからお年寄りに優しい町づくりに向けて頑張ります。

田中 大 (51歳・3期)



議席4番

町民の声を大切にし、誰一人取り残さない政治を目指します。

亀田 弘徳 (54歳・3期)



議席5番

皆様の期待に応えるよう時代の息吹が感じられるよう町の活性化に力を尽くします。頑張ります。

田中 茂勝 (68歳・3期)



議席6番

少子高齢化社会では、健康長寿が重要です。高齢者が生きがいを持ち、若者が希望を抱ける町になるように努めます。

太 田 満 則 (73歳・3期)



議席7番

町の未来を町民と共に考え、地域の課題をチェックし、町政に反映させるよう取り組みます。

倉 内 清 一 (73歳・5期)



議席8番

町民が安全、安心に暮らせる町づくりと、一次産業の発展を目指し、初心を忘れず努力いたします。

畑 井 勝 廣 (70歳・7期)



議席9番

皆様のご期待に報いるために、町民と意見交換を密にした町政の反映に取り組みます。

田 中 光 弘 (65歳・9期)



議席10番

青森市との合併阻止から20余年。だからこそ、「協働のまちづくり」構築へ、との気持ちがますます強くなっています。

委員会構成

議 会 運 営 委 員 会

議会を円滑に運営するために、議案や一般質問者の人数等を確認したうえで、議会の日程や時間を決定します。また、日程変更等の必要が生じた場合には、その都度、委員会を開催し調整を図ります。

委員長	倉内 清一	委員	亀田 弘徳
副委員長	田中 茂勝	委員	太田 満則
委員	荒内 護	委員	田中 光弘

総 務 福 祉 常 任 委 員 会

総務課、企画政策課、税務課、町民課、福祉介護課、健康増進課、会計課、選挙管理委員会の所管する事務を担当します。

委員長	田中 茂勝	委員	田中 大
副委員長	倉内 清一	委員	太田 満則
委員	内海 伸	委員	船橋 健人

経 済 文 教 常 任 委 員 会

農政課、水産商工観光課、地域整備課、教育委員会、農業委員会、平内中央病院の所管する事務を担当します。

委員長	亀田 弘徳	委員	荒内 護
副委員長	田中 光弘	委員	畑井 勝廣
委員	船橋 侑雅	委員	木村 良一

議 会 広 報 編 集 特 別 委 員 会

委員長	太田 満則	委員	荒内 護
副委員長	田中 光弘	委員	内海 伸
委員	船橋 侑雅	委員	田中 茂勝

青森地域広域事務組合議会議員

議員	内海 伸	議員	亀田 弘徳
----	------	----	-------

監 査 委 員

委員	倉内 清一
----	-------

ホタテガイ高水温被害対策特別委員会

委員長	田中 光弘	全議員で委員会を構成
副委員長	倉内 清一	

2024年 第1回定例会開催 2月22日～3月1日

2024年第1回定例会を2月22日から3月1日までの9日間の会期で開催しました。

今定例会では24年度一般会計・7特別会計予算案のほか、専決処分の報告、23年度の補正予算案、条例改正案、人事案件など38件が町長から提出され、審議の結果、原案のとおり、「可決」「承認」「同意」しました。

また、議員提案された人権擁護委員候補者の推薦についての意見案を原案のとおり「可決」しました。

24年度の一般会計当初予算は、77億円で、前年度当初予算に比べて7億円（10%）の増額予算となりました。

予算編成に当たっては、未来を担う子どもたちに向けての政策として、修学旅行費補助や卒業アルバム費補助のほか、町民の通院や買い物支援などを目的に安価でタクシーが利用できるデマンド型交通政策事業を実施し、その他の事業に当たっては、政策の優先順位を洗い直すとともに、無駄を徹底して排



第1回定例会開会

除しつつ経営的視点を持ち事業の最適化を図った予算編成となりました。

また、町税は微減とし、地方交付税は増額計上しましたが、過大な計上を避けたこと、電気料等、物価高騰に伴う経常経費の増大に多額の一般財源を要したことにより、財源が不足する厳しい予算となりました。

補正予算

専決処分

一般会計

■23年12月18日専決

物価高騰対応支援

1世帯あたり7万円給付 住民税非課税世帯へ

1億1522万円 追加 総額77億481万円

歳入 （万単位で端数処理しています）

◆地方交付税	2195万円
◆国庫支出金	9326万円

歳出

◆物価高騰対応支援給付金事業	1億1522万円
----------------	----------

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による低所得世帯支援枠として、住民税非課税世帯に対し1世帯あたり7万円の給付を行うことに伴い、早急に予算措置を講ずる必要が生じたことから専決処分したものです。

■24年1月30日専決

物価高騰対応支援 支援枠拡大

1世帯あたり10万円給付 住民税均等割のみ課税世帯へも

3833万円 追加 総額77億4314万円

歳入 （万単位で端数処理しています）

◆国庫支出金	3833万円
--------	--------

歳出

◆平内町物価高騰対応支援給付金（均等割のみ課税世帯）給付事業	3178万円
◆平内町物価高騰対応支援給付金（子ども加算）給付事業	655万円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による低所得世帯支援枠として、住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり10万円、低所得の子育て世帯に扶養されている18歳以下の子ども1人あたり5万円の給付を行うことに伴い、早急に予算措置を講ずる必要が生じたことから専決処分したものです。

補正予算

一般会計

ホタテガイ母貝確保緊急対策事業費補助金など

4648万円 追加 総額77億8961万円

主な歳入

(万単位で端数処理しています)

◆町税	7727万円	◆法人事業税交付金	300万円	◆寄附金	2万円
◆地方交付税	7402万円	◆ゴルフ場利用税交付金	250万円	◆国庫支出金	△2941万円
◆県支出金	866万円	◆地方特例交付金	105万円	◆町債	△3411万円
◆地方消費税交付金	800万円	◆諸収入	62万円	◆繰入金	△6750万円
◆地方譲与税	300万円	◆財産収入	17万円		

主な歳出

(万単位で端数処理しています)

◆戸籍システム管理費	246万円	◆道路維持事業	△1723万円
◆自立支援給付費	450万円	◆橋梁維持事業	△2650万円
◆保育所等入所措置事業	△2383万円	◆水害地帯環境整備事業	400万円
◆新型コロナウイルスワクチン接種対策費	△2359万円	◆青森地域広域事務組合負担金（消防）	△557万円
◆じん芥処理費	△204万円	◆小学校施設維持管理事業	△601万円
◆ホタテガイ母貝確保緊急対策事業費補助金	2300万円	◆平内中央病院事業会計繰入金	1000万円
◆ほたて貝養殖業構造改善緊急特別対策費補助金	826万円	◆減債基金費	1617万円
◆漁港建設事業費	1800万円	◆森林環境基金積立金	702万円
◆廃棄物処理施設管理運営事業費	7771万円		

繰越明許費

23年度内での事業完了が困難と見込まれることから24年度に繰越して実施します。

◆戸籍住民基本台帳費（戸籍住民基本台帳事務費）	389万円
◆戸籍住民基本台帳費（戸籍システム管理費）	690万円
◆商工費（ふれあいパーク広場管理事業）	450万円

質疑

▼牧草売払収入について

船橋健人委員 牧草を販売した畜産農家の戸数は。

農政課長 今回は肉用牛農家3戸が購入している。昨年度は4戸であった。

▼農業委員活動成果報酬とは

太田満則委員 通常の委員報酬とは異なるのか。成果物は一般に確認できるものか。

農政課長 農地に関する相談など委員の活動に対する報酬であり、実績等は日報で確認できる。

特別会計

国民健康保険特別会計

○歳入歳出とも128万円増額 総額19億4396万円
 歳入 県支出金の増額、繰入金の減額ほか
 歳出 基金積立金の減額、諸支出金の増額ほか

特殊索道事業特別会計

○歳入歳出とも132万円増額 総額2849万円
 夜越山スキー場ロープトウ修繕費の増額

介護保険特別会計

○歳入歳出とも3万円増額 総額15億1507万円
 歳入 国庫支出金の減額、県支出金の増額ほか
 歳出 総務費の増額

後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出とも2609万円増額 総額3億6985万円
 歳入 後期高齢者医療保険料の増額ほか
 歳出 後期高齢者医療広域連合納付金及び諸支出金の増額

補正予算

特別会計

平内中央病院事業会計

○収益的收入1億1322万円増額、支出987万円増額
収益的收入総額15億6631万円

医業収益	◆公衆衛生活動収益	1407万円
医業外収益	◆一般会計補助金	9491万円
	◆国保会計補助金	366万円
	◆その他医業外収益	30万円
	◆県補助金	28万円

新型コロナワクチン接種による増額、負担金からの組替など

収益的支出総額15億5262万円

医業費用	◆給与費	△1100万円
	◆材料費	1198万円
	◆経費	881万円
医業外費用	◆企業債利息	8万円

職員退職手当組合負担金の減額、新型コロナウイルス治療薬等材料費の増額など

○資本的收入2億1031万円減額、支出1億2800万円減額

資本的收入総額1億9225万円

企業債	◆企業債	△1億2800万円
負担金	◆一般会計負担金	△8491万円
補助金	◆国保会計補助金	260万円

空調設備更新事業の次年度回しによる減額、医療機器購入に対する補助金の増額など

資本的支出総額2億7456万円

建設改良費	◆建物設備整備費	△1億2800万円
-------	----------	-----------

農業集落排水事業特別会計

○歳入歳出とも257万円減額 総額1億9509万円
事業実績見込みに伴う減額

漁業集落環境整備事業特別会計

○歳入歳出とも605万円減額 総額1億1084万円
事業実績見込みに伴う減額

水道事業会計

○収益的收入11万円減額、支出35万円増額
収益的收入総額3億339万円

その他営業収益	◆負担金	△11万円
---------	------	-------

給水加入者負担金の減額

収益的支出総額2億6498万円

総係費	◆雑費	4万円
支払利息	◆企業債利息	31万円

更新車両販売諸費用及び企業債利息の増額

○資本的收入1442万円減額、支出2349万円減額

企業債	◆企業債	△1400万円
負担金	◆工事負担金	△42万円

各種事業入札額確定に伴う減額

資本的支出総額2億3472万円

配水設備費	◆委託料	△18万円
	◆工事請負費	△1844万円
メーター費	◆メーター費	△85万円
固定資産購入費	◆工具器具及び備品購入	△402万円

各種委託料及び工事の入札額確定に伴う減額

質疑

▼水道事業について

田中茂勝委員 減少した件数は。

地域整備課上下水道管理室長 新規加入者の実績が当初の見込みを下回ったものであり、当初の見込み15件に対し12件であった。

田中茂勝委員 茂浦・浦田間に配水管を設置し、ルートを変更する予定はないか。

地域整備課長 現在のルートはトンネルなど道路整備される前からであり、予算もかかることから現時点では考えていない。

公共下水道事業特別会計

○歳入歳出とも1785万円減額 総額3億6678万円
事業実績見込みに伴う減額

24年度 当初予算可決

子育て政策 学校給食費無償化継続
新たに修学旅行・卒業アルバム費用助成

一般会計 総額 77億円 前年度より7億円の増（10%）

主な事業

（万単位で端数処理しています）

◆保育所等施設型給付費	4億8217万円	◆除排雪委託料	7000万円
◆防災行政用無線設備更新事業	4億4480万円	◆道路新設改良事業	6980万円
◆青森地域広域事務組合負担金（消防）	3億5617万円	◆稲生地区避難所整備事業	5672万円
◆自立支援給付費	2億9589万円	◆生活路線バス運行委託料	5309万円
◆平内町役場庁舎整備事業	1億4455万円	◆乳幼児・子ども医療給付費	3582万円
◆漁港建設事業	1億4117万円	◆廃棄物収集運搬委託料	3370万円
◆スクールバス運行委託料	1億3010万円	◆多面的機能支払交付金事業	1936万円
◆橋梁維持事業	1億2475万円	◆ほたて貝養殖業構造改善緊急特別対策費補助金	1600万円
◆児童手当事業	1億1588万円	◆修学旅行助成金及び卒業アルバム代助成金	1046万円
◆ホタテ残渣処理業務委託料	8788万円	◆ホタテガイ母貝確保緊急対策事業費補助金	1000万円

当初予算比較

【主な歳入】

予算項目	24年度予算額	23年度予算額	増 減
地 方 交 付 税	34億1190万円	33億 851万円	1億 339万円
町 債（ 借 入 金 ）	9億7570万円	5億3180万円	4億4390万円
町 税	8億4040万円	8億5297万円	△1257万円
国 庫 支 出 金	7億5946万円	6億5899万円	1億 47万円
県 支 出 金	6億3817万円	6億5521万円	△1704万円

【主な歳出】

予算項目	24年度予算額	23年度予算額	増 減
総 務 費	16億6786万円	11億3406万円	5億3380万円
特 別 会 計 繰 出 金	14億2415万円	14億9030万円	△6615万円
民 生 費	11億3556万円	10億9403万円	4153万円
公 債 費	6億6964万円	6億5021万円	1943万円
教 育 費	5億9850万円	5億6378万円	3472万円
衛 生 費	5億5979万円	5億4154万円	1825万円
土 木 費	4億7173万円	4億1732万円	5441万円
農 林 水 産 業 費	4億6877万円	4億4616万円	2261万円
消 防 費	3億9387万円	3億8375万円	1012万円
商 工 費	2億1260万円	1億9743万円	1517万円

予算審査



副委員長
太田満則



委員長
田中茂勝

予算特別委員会は27日、28日に2024年度一般会計予算案・7特別会計予算案を審議しました。

有効に活かしていきましょう

一般会計

歳入

▼老人保護措置費は廃止か

亀田弘徳委員 老人保護措置費の民生費負担金がなくなった理由は。

福祉介護課長 養護老人ホーム措置者費用徴収金で一人対象者だったが、対象者が亡くなり、当面入所予定者がいないので予算計上しなかった。

▼サボテン園入園料増額の施策は

亀田弘徳委員 サボテン園入園料1000万円は昨年と同額だが、増やす施策は。

水産商工観光課長 毎年同額の予算計上だが観光客が増えていくな、その都度対応したい。



入園者増加に期待

▼就労準備支援事業補助金の行方は

亀田弘徳委員 社会福祉費の補助金で23年度に生活困窮者の就労準備支援事業補助金450余万円が24年度なくなっているが、国の補助が廃止になったのか、それとも別の名目に統合されたのか。

福祉介護課長 重層的支援体制整備事業への移行準備事業として、21年度から始めていたが3年間の期限が設けられていた。その後、重層的支援体制整備事業へ移行しない場合は補助がなくなる。今回、移行は条件的に難しく補助期間は終了したが、同じ内容で事業を継続する予定である。

亀田弘徳委員 予算財源と対象者数は。

福祉介護課長 全額一般財源で年間21件ほどである。

▼狂犬予防注射実施率は

亀田弘徳委員 狂犬病予防注射手数料として、21万4000円計上しているが、実施率は。

町民課長 登録件数422頭の内、339頭、約81% (12月末)である。予防注射をしていない飼い主の方には電話連絡や通知で実施を促している。病気等の犬は予防注射を受けていない。

▼スクールバス運行時間外の使用方は

田中光弘委員 ヘキ地児童生徒援助費等補助金のスクールバス運行費1300万円は、当町では新規の補助金だが、すでに国が制度化している。このたび補助金として認められた要因は。

学校教育課長 学校統合が行われた時に、遠距離通学にかかる費用の半額補助する制度だが、当町では平内中学校スクールバス運行委託料が対象となる。

田中光弘委員 公共交通会議では、スクールバス運行時間外に町民バスとしての使用方が話題になっているか。

企画政策課長 公共交通計画に掲げていて、一昨年に教育委員会や関係者と協議した。デマンド型交通も踏まえながら事業者と検討・協議していきたいとの旨で話されている。

田中光弘委員 全国的に乗合いバスとしての共用化が推進されているので前向きに取り組んでいただきたい。



スクールバスの利活用を

▼役場庁舎計画変更はあるのか

田中光弘委員 役場庁舎整備事業債9900万円。24年1月19日付けで整備事業のプロポーザル募集中止公告が町長名で町のホームページに掲載されている。「応募者が存しない」との中止理由だが、詳細と計画の影響はどうか。

総務課長 三事業者が参加表明していたが、物価高騰等により35億円の債務負担行為の中で設計、建設、維持管理、現庁舎の除却、外構工事費等の全体での工事は難しいと考えられる。辞退した経緯について聴き取りを行なった上で、再開できるか検討し早めに契約を行い、26年12月までに完成したい。

亀田弘徳委員 公共工事の労務単価が23年度比、平均5.9%上昇、資材単価も15～30%上昇の見込みが業界にある。プロポーザル業者もそのことで二の足を踏んでいるのではないかと。予算の組み合わせと

してはどうか。

総務課長 新庁舎の除却など一部の事業を後回しにするなど債務負担行為35億円を超えない範囲で進めたい。



進む庁舎予定地の道路工事

歳出

▼高額な補聴器に補助金を

田中光弘委員 障害者支援法による町半額補助の軽度・中等度難聴児補聴器購入費は8万6000円だが、件数と障害者手帳所持者への補助率は。

福祉介護課長 難聴児補聴器は交付1件、修理1件である。障害者手帳所持者には国2分の1、町、県が4分の1ずつの補助率である。

田中光弘委員 いずれも町の一般財源を支出している。町の高齢者福祉計画では認知症防止のために施策を講じるとしているが、加齢性難聴者にとって補聴器が一番効果ある。高額であるので補助をすべきである。

福祉介護課長 対象者の把握を検討したい。

▼「漁師の健康を考える会」取り組みは

亀田弘徳委員 「漁師の健康を考える会」はコロナ禍でしばらく中止だったが、24年度の展開は。

健康増進課長 23年度は間木・東滝地区は健診受診率向上のために一度開催し、茂浦地区はメン

バーの変更等、人選もあり、新たなスタート準備等時間を要した。24年度は2地区への支援を重点的に行っていきたい。

▼高額なグレーダー

田中光弘委員 除雪機購入費でモーターグレーダーが、一昨年に3.1メートル級で予算3115万円に対し、取得価格2790万円だったが、このたびのグレーダーは4950万円と高額である。機械構造と除雪コースは。

地域整備課長 前回購入した機械よりも一回り大きい3.7メートル級で、町道東和・東滝線である。



同型モデル

特別会計

国民健康保険特別会計

●歳入歳出とも 19億1056万円
 税込5億1669万円 収納率97%見込み
 被保険者数 3,135人 加入世帯数 1,851世帯
 24年1月末現在

介護保険特別会計

●歳入歳出とも 14億5289万円
 対象者4,263人 認定者 746人 24年1月末現在

後期高齢者医療特別会計

●歳入歳出とも 3億7305万円
 対象者2,243人 24年1月末現在

平内中央病院事業会計

●収益的収入 14億8287万円
支出 15億5697万円

★入院 一般病床48床 療養病床48床
延べ29,200人 1日平均 80人
患者1人当たり収入 一般37,922円
・包括35,132円 ・療養23,417円

★外来 延べ24,057人 1日平均99人
患者1人当たり収入 8,300円

●資本的収入支出とも6億6921万円



質 疑

▼病院側に不利が生じないか

亀田弘徳委員 資本的支出で空調設備更新工事が1億6927万円計上されている。前年度当初予算で1億2500万円計上し、補正で全額減額し、次年度へとしているが詳細な説明を。

病院事務局長 23年度から25年度までの3カ年の継続事業で、23年度は半導体不足などで納品されず、年度内の工事進捗率が12%程度にとどまる見込みである。契約条項に基づき進捗率が30%を超えない場合は支払い義務が生じないことから、23度分を全額減額補正し、24年度以降に繰り延べる。

亀田弘徳委員 病院側にコストが生じることはないか。

病院事務局長 受注業者からは増額の話はない。

▼病床利用率増の根拠は

亀田弘徳委員 22年度の病床利用率は76%だが、24年度に83%と見込んだ根拠は。

病院事務局長 クラスタがなく通常営業を想定しての予算である。

▼経常収支率は

亀田弘徳委員 22年度決算の経常収支率が経営健全を示す100%を微増で上回っていたが、見通しは。

病院事務局長 24年度は、2年に一度の診療報酬改定なので有利な収益算定に向け、体制をつくりながら健全化を目指したい。

水 道 事 業 会 計

料金免除3カ月分(8、9、10月請求分)

●収益的収入 3億 528万円
支出 2億7574万円

給水件数	4,327件	月平均料金 (1件当たり)	年間料金
家事用	3,970件	3,691円	1億7584万円
団体用	212件	15,638円	3978万円
工業用	4件	17,266円	83万円
営業用	140件	30,379円	5104万円
湯屋用	1件	442,745円	531万円
差し引き 軽減分支援事業3カ月 2249万円			
合計	2億5031万円 (うち消費税2276万円)		

●資本的収入 1億 976万円
支出 2億4587万円

差額1億3612万円は、現年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填する。

下 水 道 事 業 会 計

●収益的収入 4億2810万円
支出 4億6903万円

排水戸数 1,739戸

●資本的収入支出とも 3億1098万円
主要な建設改良

西平内地区農業集落排水施設整備工事

質 疑

▼一本化による影響はあるか

亀田弘徳委員 24年度から公共下水道事業、農業集落排水事業と漁業集落排水事業が下水道事業に一本化する。省庁が違い有利だった起債の見通しは。

地域整備課上下水道管理室長 各省庁の事業要件に基づき、今後も実施していく。管渠や処理場などの資産、起債など、各特別会計で実施した事業も、下水道事業に引き継いで事業を実施していくので変わらない。

特殊索道事業特別会計

●歳入歳出とも 2522万円

★指定管理料 1639万円
★圧雪車借上料 472万円

副町長

再任に同意

やま だ みつあき
山田 光昭 氏

24年3月31日をもって任期満了となる山田光昭氏（70）の再任に適任者と認め同意しました。任期は24年4月1日から28年3月31日までの4年間。

固定資産評価審査委員

再任に同意

さ さ き い ち お
佐々木 慧智雄 氏

24年3月31日をもって任期満了となる佐々木慧智雄氏（78）の再任に適任者と認め同意しました。任期は24年4月1日から27年3月31日までの3年間。

条 例

※一部掲載を省略しております。

平 内 町 下 水 道 条 例

<全部改正 内容>

19年1月25日の総務大臣通知において、人口3万人未満の市町村の下水道事業（公共、集排、浄化槽）は、公営企業会計を適用するよう要請があったことから、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計は24年4月1日から地方公営企業法の全部を適用する。適用後は3特別会計を1本化し、平内町下水道事業とするために全部改正するものです。

24年4月1日施行

平 内 町 漁 港 管 理 条 例

<一部改正 内容>

漁港漁場整備法の法律名の変更及び固定資産税評価替えの年度に伴った漁港施設占用料の算定期間の変更に伴い、条例中の「漁港漁場整備法」を「漁港及び漁場の整備等に関する法律」改め、「21年度から23年度」を「24年度から26年度」に改めるものです。

24年4月1日施行

平内町下水道事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例

<全部改正 内容>

- ・平内町下水道事業において、適用法令が地方自治法から地方公営企業法へ変更となることに伴う組織、財務、職員の身分取扱等に関する規定を改正するものです。
- ・町農業及び漁業集落排水処理施設の設置等に関する条例及び町合併処理浄化槽の設置及び管理に関する条例を廃止し、平内町下水道条例に統合するものです。

24年4月1日施行

平 内 町 水 道 給 水 条 例

<一部改正 内容>

水道法の改正に伴い、条例中の「厚生省令」を国土交通省に改め「厚生労働大臣」を「国土交通大臣及び環境大臣」に改めるものです。

24年4月1日施行

条 例

※一部掲載を省略しております。

平内町スポーツ推進委員設置条例

＜全部改正 内容＞

現状実情に即したものにするため改正するものです。

施行日 公布の日

平内町消防団条例

＜一部改正 内容＞

消防団員の確保と充足率向上を図るための対応の一つとして、定年制度の撤廃等の検討が消防庁長官の助言として示されたことを踏まえ、在籍する消防団員の知識と経験の一層の活用と、消防団員確保による地域防災体制の強化のため、団員の定年を撤廃するものです。

・改正前の定年

団員満65歳、団長及び副団長満70歳

施行日 公布の日

質 疑

▼定年撤廃による団員の反応と見通しは

田中光弘委員 定年撤廃に対する団員の受け止め方と今後65歳以上で活動を継続する予定人数は。

消防署長 撤廃しなければ退団となる団員は3名であり、反応とすれば1名は本団付き分団長で続けたいとのこと。あとの2名は地区の消防協力隊を立ち上げて地元に貢献したいとのことである。

平内町ひとり親家庭等医療費給付条例

＜一部改正 内容＞

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正に伴う青森県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領の改正により、条例を改正するものです。

24年4月1日施行

平内町手数料条例

＜一部改正 内容＞

戸籍法の一部改正に伴い、戸籍謄本等の広域交付が始まることから町手数料条例を改正するものです。

24年3月1日施行

平内町地域福祉基金条例

＜一部改正 内容＞

24年度以降は基金の運用から生じる基金利子を予算に計上したうえで基金に編入する取り扱いとし、基金の使途を高齢者の保健福祉施策に限定することなく、子どもや高齢者など全ての町民の健康福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資するために改正するものです。

24年4月1日施行

平内町介護保険条例

＜一部改正 内容＞

第9期平内町介護保険事業計画期間における第1号被保険者の介護保険料を改定するため条例を改正するものです。

- ・第1号保険料の標準段階を9段階から13段階へ変更して所得段階の多段階化を図る。
- ・高所得者の保険料乗率の引き上げ。
- ・低所得者の保険料乗率の引き下げ。
- ・第5段階の月額保険料は現行の5900円で変更なし。

24年4月1日施行

平内町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例等

＜一部改正 内容＞

指定居宅サービス等の事業人員、設備及び運営に関する基準等の改正に伴い、介護サービスに係る基準を定めた関係条例を改正するものです。

- ・協力医療機関との連携体制の構築
- ・新興感染症発生時等の対応を行う医療機関との連携
- ・利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会設置の義務付け

24年4月1日施行

平内町ふるさと・水と土保全対策基金条例

＜廃止 内容＞

農村地域の活性化に必要な集落住民の共同活動を支援するための基金であったが、現在は対象となる事業や施設等の稼働実績がないため、廃止するものです。

24年3月29日施行

漁港・港湾整備事業工事 分担金賦課徴収について

漁港・港湾整備事業で特に利益を受ける平内町漁業協同組合から、公共工事の公平性を保つため町費の5%を分担金として徴収します。

漁港整備事業

事業名	工事種別	漁協分担金
白砂地区漁港施設機能強化事業	漁港補修改築工事	875,000円 (町負担分の5%)

港湾整備事業

事業名	工事種別	漁協分担金
港湾地方創生推進事業（小湊港）	港湾補修改築工事	935,000円 (町負担分の5%)
港湾改良事業（小湊港間木地区）	同上	

発議

人権擁護委員候補者推薦

意見案可決



はた い よしのり
畑井 義徳 氏

24年6月30日をもって任期満了となる畑井義徳氏（66）を再度候補者として推薦したいと、町長より議会の意見を求められ、満場一致で適任者と認め、推薦についての意見案を可決しました。

採決結果

議案番号	提出議案
議案第1号～議案第8号	令和6年度 一般会計予算案 令和6年度 特別会計予算案（7件）
報告第1号	専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて〔令和5年度平内町一般会計補正予算〕
報告第2号	専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて〔令和5年度平内町一般会計補正予算〕
議案第9号	令和5年度平内町一般会計補正予算案
議案第10号	令和5年度平内町国民健康保険特別会計補正予算案
議案第11号	令和5年度平内町国民健康保険平内中央病院事業会計補正予算案
議案第12号	令和5年度平内町水道事業会計補正予算案
議案第13号	令和5年度平内町特殊索道事業特別会計補正予算案
議案第14号	令和5年度平内町農業集落排水事業特別会計補正予算案
議案第15号	令和5年度平内町漁業集落環境整備事業特別会計補正予算案
議案第16号	令和5年度平内町公共下水道事業特別会計補正予算案
議案第17号	令和5年度平内町介護保険特別会計補正予算案
議案第18号	令和5年度平内町後期高齢者医療特別会計補正予算案
議案第19号	平内町スポーツ推進委員設置条例案
議案第20号	平内町下水道条例案
議案第21号	平内町下水道事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例案
議案第22号	平内町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案

議案番号	提出議案
議案第23号	平内町手数料条例の一部を改正する条例案
議案第24号	平内町地域福祉基金条例の一部を改正する条例案
議案第25号	平内町介護保険条例の一部を改正する条例案
議案第26号	平内町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例案
議案第27号	平内町ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例案
議案第28号	平内町漁港管理条例の一部を改正する条例案
議案第29号	平内町病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案
議案第30号	平内町水道事業給水条例の一部を改正する条例案
議案第31号	平内町消防団条例の一部を改正する条例案
議案第32号	平内町ふるさと・水と土保対策基金条例を廃止する条例案
議案第33号	漁港整備事業工事分担金賦課徴収について
議案第34号	港湾整備事業工事分担金賦課徴収について
議案第35号	平内町副町長の選任につき同意を求めることについて
議案第36号	平内町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
発議第1号	人権擁護委員候補者の推薦についての意見案

以上39件 全議員賛成

	期 間	金 額	主な支出
議長交際費を お知らせします	1月～3月	114,279円	各団体新年会参加費ほか

※議長交際費 議長が対外的活動をするための経費です。（慶弔費、見舞金、会費など）

お詫びと訂正

ひらない議会だより第218号(24年1月31日発行)「5ページ 条例一部改正」の期末手当支給割合の変更について、表中の数字に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

(誤)+0.25月→(正)+0.025月

専決処分した事項の報告及び承認を求める

23年度 ●一般会計補正予算 24年3月29日専決

4710万円を減額 総額77億4251万円

主な歳入 (万単位で端数処理しています)

◆地方交付税	1 億3366万円	◆県支出金	△686万円
◆町債	△630万円	◆繰入金	△1 億6773万円

専決処分とは

議会の権限に属する事項が、緊急で議会招集の時間がない場合、町長が議会に代わって意思決定を行います。

主な歳出

◆青森地域広域事務組合負担金	△481万円	◆役場庁舎整備事業	△3991万円
◆選挙費	△1064万円		

繰越明許費

24年3月29日専決

繰越明許費とは

年度内の完了が困難と予想される場合に、財源を繰越して次年度にわたって事業の実施を認めるものであり、議会の議決を経なければならない。

■一般会計

(万単位で端数処理しています)

◆漁港建設事業	6450万円	◆稲生地区避難所整備事業	400万円
◆ホタテガイ母貝確保緊急対策事業費補助金	2300万円	◆物価高騰対応支援給付金 ・支援給付金事業 ・(均等割のみ課税世帯) 給付事業 ・(こども加算) 給付事業	210万円 800万円 155万円
◆橋梁維持事業	2055万円	◆下水道事業債償還基金	105万円
		◆広報広聴費 (デジタル一眼レフカメラ)	38万円

■特殊索道事業特別会計補正予算

繰越明許費 132万円 夜越山スキー場の第1、2ロープトウの修繕で使用する部品の設計に不測の日数を要し、年度内に事業が完了できないため。

■農業集落排水事業特別会計補正予算

繰越明許費5455万円 世界的な半導体供給不足により資材の納入が遅れ、年度内に工事を終了できないため。

24年度 ●一般会計補正予算

(万単位で端数処理しています)

歳入	◆繰入金 (財政調整基金)	478万円	歳出	◆平内中央病院事業会計繰出金	360万円
				◆財産管理費 (複写機)	118万円

●平内中央病院事業会計補正予算

資本的収入	負担金	◆一般会計負担金	360万円	
資本的支出	長期貸付金	◆医療職修学資金貸付金	360万円	医師修学1人分

●下水道事業会計補正予算

資本的収入	企業債	◆建設改良等	1250万円	漁集排機能保全事業分
資本的支出	建設改良工事費	◆工事請負費	1250万円	清水川地区ポンプ更新工事



一般質問に関する 平内町議会議員申し合わせ事項



1. 一般質問の通告に関する事項

- 1 質問の趣旨は、十分な答弁が得られるようにするため、できるだけ具体的に記述すること。
- 2 通告書の提出締切りは、議長が定めた締切日の午前11時までとする。

2. 一般質問での発言に関する事項

- 1 一括質問一括答弁方式では、壇上で一括質問一括答弁後に、質問席で再質問、再々質問して完結する。
- 2 一問一答方式においては、1回目は壇上で通告した項目順に質問し、答弁後の2回目以降からの質問は、質問席で項目順に質問する。ただし、完結した項目の質問はできない。
- 3 一問一答方式による質問は、案件に対する疑問点を一つずつ取り上げ、納得いくまで質疑、答弁を繰り返すこと。
- 4 質問時間は、いずれの方式においても、答弁を含めて1時間を超えないこととする。なお、反問権が行使され、反問と議員の回答に要した時間も含まれる。

議員必携より（全国町村議会議長会）

一般質問の効果 質問の範囲は行財政全般である。

質問を行なう効果は単に執行機関の所信を質したり、事実関係を明らかにするだけに留まらない。所信を質することによって、執行機関の政治姿勢や責任を明確にさせる。結果としては現行の政策を変更・是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的と効果がある。

一般質問 町政を問う

一般質問は執行機関に対して議員が町政全般の執行状況や将来の方針など、諸問題の政治姿勢を明らかにするものです。2月定例会では4人の議員が登壇しました。

田中光弘 議員 ……P16

- 1 水産業について
- 2 高校生・大学生向けの給付型奨学金制度の創設について

田中茂勝 議員 ……P18

- 1 高齢者の職業支援について

太田満則 議員 ……P17

- 1 新庁舎建設に伴う説明会開催を求める
- 2 町長選挙時の言動について

亀田弘徳 議員 ……P19

- 1 地域おこし協力隊隊員の定住・定着の促進について

※質問は通告順です。次ページからの質問と答弁は紙面の都合上、内容を要約して掲載しています。



たなか みつひろ
田中 光弘 議員

町・議会・漁協役員との 定期的な懇談会を

町長 / 漁協に提案したい

1 ホタテ残渣施設 三共刃型工業に代わる業者は

田中 株式会社三共刃型工業は「町内に工場を建て、残渣処理と貝殻リサイクル事業を行いたい」と当町を訪れているが、進展はないとのことだがなぜ進展がないのか。

町長 大幅な設備の改良を行い、新たな事業提案書の策定等、施設建設に向けての提案は受けているが、建設候補地の選定、金融機関からの融資に時間を要し、今のところ進展はない。

田中 三共刃型工業に代わる会社はあるのか。

町長 一部の会社が見えているので、意見交換をしながら進めていきたい。

2 茂浦地区設置の一時集積施設の稼働見通しは

田中 茂浦地区設置の脱臭薬剤噴霧装置付きの一時集積施設が、稼働中止の原因及び新年度からの稼働は可能か。

町長 害虫のウジ虫大量発生と会計検査院の指摘で建物の補修が一部必要になり、一時的に使用中止した。補修終了後の8月に再度運用開始したが、再びウジ虫が大量発生し、処分場受入れが困難で停止した。24年度に残渣の保管方法や保管の期間及び搬入搬出の方法の見直しを含め、漁協と協議を行い、害虫の発生状況や経過を確認するために試験的に運用を再開する。その結果を踏まえ、必要に応じて新たな対策を検討していく。



稼働が待たれる一時集積施設（茂浦地区）

田中 臭いにハエは集まり、すぐ卵を産む。しかも早期に幼虫になる。改良、試験的に行うが、稼働時期の目処は。

地域整備課長 ウジ虫発生の時期、保管方法や運搬方法を見直して、どういう状況にあるのか確認しながら、漁協と次の対策を行っていくこととしている。早ければ25年度から新しい方策を取っていききたい。

3 定期的な懇談会開催を

田中 組織強化に向け、「ホタテ対策調査推進監」設置を機会に町、議会、漁協役員が三位一体で問題意識共有が必要なので、年数回の定期的な懇談会を開催すべきだ。

町長 ホタテガイ養殖を持続可能な産業として、懇談会は必要なので平内町漁業協同組合に提案したい。

公約の給付型創設なしは、なぜ！

田中 町長選公約の高校生・大学生向けの給付型奨学金制度が、24年度創設に至らない経緯を。

町長 町民から理解を得るためにも拙速を避け、持続可能な制度となるよう検討するためである。

田中 公平面から給付型奨学金制度を創設した際は、奨学金貸付事業の返済金も全額または減額を検討すべきだ。

町長 給付型奨学金は大学、専門学校、高校生を対象に経済的理由で就学が困難、かつ学業成績が優秀で意欲がある方を対象に、人数や金額をある程度絞って実施したい。また、現行の奨学資金貸付事業

町長 / 持続可能制度へ検討

は現状の貸付事業を継続し、返還も従来通りである。そのため、公平さも担保され、かつ、現在の返済者への影響はないものと考えている。

田中 県で学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金で、既に実施している市町村には、他の子育て事業に無償化費8割給付するとしている。この財源を利用すれば良いのではないか。

教育長 報道等で把握しているが、子育てづくり政策には奨学金だけではなく、町全体として優先順位をつけていく必要があると考えている。

町長選の発言に 責任持てるか



おおた みつのり
太田 満則 議員

町長 / 発言に責任を持つ



太田 昨年実施された町長選挙に向けて、各町内に出向き、発信、発言した内容を確認したい。

1 対応が違うのでは

太田 これまで2級河川の雑木の伐採は県管理なので、県担当者に話すとの答弁だった。町内会での説明ではすぐにでも伐採する、県が進めないなら町で進めるとは対応が違うのではないかと。

町長 当町以外の市町村から要望が多いので一気に解消は難しいが、町内会からの要望箇所は県職員と現地確認を行い、対応を要望している。

2 「道路カーブ解消を直ちに」とは

太田 道路拡幅を求められた際に、「町内会から要望され実施した件なら、一旦、工事終了した後にカーブを緩やかにするために、すぐにやり直す」と返答していたが、どうなのか。

東地区・小湊地区・西地区で 新庁舎建設の説明会を

太田 役場建設自体を知らない方もいる。庁舎建設は大きな将来負担を伴う事業であり、建設予定地としてふさわしいのか、また、どのような構造物が建つのか知らないとの声を多く聞く。3地区で建物の概要説明の開催を求める。

庁舎は職員だけではなく、町民も使うので多くの町民の理解が大事であり、知る権利があるのではないかと。

町長 地権者から納得が得られなかったことと一部、境界が筆界未定地で解決が困難であり、現道の拡幅工事に変更した。現地を確認し、できないのであればいろんな方策で幅員が確保できるようにしたい。

地域整備課長 その箇所は用地の協力を得て拡幅を行なっているが、山間部の地権者から了解が得られていない。了解が得られたら検討したい。

3 「バス運行時間の変更は直ちに」とは

太田 バス運行時間では、これまで地域の要望を受け、運行時間・回数については町の公共交通会議に諮り、バス会社に要望するとしていたが、すぐに変更させると返答した事に対してどうなのか。

町長 解消、実現可能な案件は実施及び検討すると回答した。公共会議に諮る案件は交通会議の委員の意見を伺い進めたい。

4 公民館の修理は

太田 公民館等の修理については。

町長 人口減が進んでいる現在、修繕費用の負担が厳しい町内会もある。町の助成額増の声が多数寄せられているので、負担割合の検討が必要との発言であり、矛盾はしていない。

町長 / 説明会は考えていない

町長 議会からの要望書や、町民の代表者及び各種団体等代表者で構成する新庁舎建設に係わる意見交換会からの「役場庁舎建設に関する要望書」を踏まえ、10人の委員構成である「平内町役場庁舎整備事業プロポーザル審査会」で審査している。

整備事業要求水準書や審査基準書を審査した上で公募型プロポーザルの公募を行なっているため、地域での説明会は考えていない。



たなか しげかつ
田中 茂勝 議員

高齢者に職業支援を

町長 / セカンドライフ支援窓口の活用を

田中 当町でも65歳以上の人口割合は41%を超え、今後も増加が予想されている。町長は公約の「健康寿命延伸と持続可能な福祉」では、就業や地域活動参画などで「セカンドライフ支援窓口」の設置を掲げているが、具体的にどのようにするのか伺う。

1 セカンドライフ支援窓口の設置時期は

田中 「セカンドライフ支援窓口」の業務の概要とその設置時期は。

町長 定年退職後や子育てが一段落した概ね60歳以上の中高齢層の町民が、「セカンドライフ」の過ごし方などの相談を受け付ける窓口の設置を検討したい。

業務内容はボランティア活動を始めたい方や活動先を探したいという方への活動先の紹介、まだまだ働きたいという方へは求人情報の提供を行うほか、地域活動や生涯学習に関する情報提供等の実施を考えている。現在、実施に向け、先行自治体の取組等について情報収集を行っているが、実施場所や実施形態等と併せて検討していく。

2 受給年金額は十分か

田中 年金受給者のうち、老齢基礎年金のみの受給額は、多くても年額80万円ほどだが、当町での平均的な受給金額はどれくらいか、その額は十分なものと考えているか。

町長 国民年金の老齢基礎年金の満額は、67歳以下の方で年額79万5000円、68歳以上の方で79万2600円となっている。青森年金事務所に確認したところ、65歳以上の老齢基礎年金のみの受給者の実数把握はしていないとのことだが、厚生年金を受給している人も含めた老齢基礎年金受給者は、22年度で4,169人、年金総額を単純に受給者で割り返した平均額は年額約64万3000円である。

平均的な受給額が十分なものか否かは判断できかねるが、生活等で不安があったら個別に相談していただきたい。



役場窓口

3 年金受給者の実態は

田中 老齢基礎年金のみの受給者数及び年金受給者に占める割合と、今後の増減見込みはどうか。

町長 正確には把握できないが、青森年金事務所の22年度のデータから約900人と推測される。年金の総受給者数は約5,400人で、年金受給者に占める割合は約16%である。今後の増減の見込みでは、現役世代の方は厚生年金に加入される場合も多く、また、新たに65歳以上となる方も1月現在が213人だが、その後毎年減少傾向となるため、老齢基礎年金のみの受給者は減少していくものと推測される。

4 支援で所得増へ

田中 内閣府による19年時点の健康寿命は、平均寿命と比較すると男性が約9年、女性が約12年平均寿命を下回っているが、最近は健康意識の高まりで、健康寿命は平均寿命に迫る勢いで延び続けていると言われている。健康で長寿の年金生活者が生きがいを感じて暮らすために、働けるうちは働きたい、と考える高齢者に仕事を紹介するなどの支援をし、所得増につなげるべきと考えるが。

町長 セカンドライフ支援窓口を活用し、仕事の紹介を行い、高齢者の所得増につなげたいと考えている。

「地域おこし協力隊員」の 定着・定住促進を！



かめだ ひろのり
亀田 弘徳 議員

町長 / 7年間の事業を検証



協力隊員の活動拠点「まちなかオフィス」

1 協力隊員定着支援の支援協議会の活動状況は

亀田 地域おこし協力隊制度は、人口減少等の課題を抱える地方自治体が都市部から隊員を募集し、地域への居住、地域協力活動を行い、任期後、その地域に定着・定住してもらう制度である。

しかし、当町では、任期終了後の定着・定住になかなか至らない。協力隊員定着に向けた支援協議会の現状と活動状況を伺う。

町長 当町の地域おこし協力隊制度は17年度から始まり、支援協議会は19年設立した。地域づくりや活性化、協力隊の活動支援に賛同する町民有志や協力隊OG*など、隊員を含め8人で運営している。

23年度はクラフトビール販売PRイベントや、地域の方と学生とをつないだインターンシップ事業等の展開、椿を活用したモノづくりワークショップ等を実施している。

亀田 試飲したクラフトビールは良いものと感じた。今後の事業展開はどのようになるのか。

企画政策課長 来年度以降、今年度販売を担っていた所で進めていく予定である。町では醸造販売等の相手先とのつなぎ役など、できる限りの支援をしたい。

2 集落支援員制度を活用して

亀田 集落支援員制度を導入し、連携すれば地域定着を促せ、任期終了後に専任の集落支援員として定着してもらえるのではないかと。

町長 集落支援員制度は実施していないが、町内会長や行政連絡員等との連携が図られるよう、進めていきたい。

亀田 隊員が定着しないのは、最長3年の任期では地域に根差すには短過ぎるのではないか。そのためにも集落支援員制度の導入を検討できないか。

総務課長 県内で集落支援員制度を実施している中泊町は専任者を置かず、併任で制度を運用している。制度の運用面から集落支援員制度の導入は難しい。

亀田 全国的な傾向では兼任の支援員が約3,600人ほどで頭打ちだが、専任の支援員は増えており、23年3月調査時点で約1,700人ほどである。

検討の余地があるのではないかと。

総務課長 集落支援員の専任制度は国から特別交付金措置があり、財源的には難しくないが運用開始後、特別交付金で措置されなくなる可能性も高く、見極めが難しい。併任だと年間30万円ほどであり、定着には結びつかないと思う。

3 定着しやすい環境づくりを

亀田 以前、椿山クラフトキャンプを行っていた。飲食店や手工芸品店などの店を開きたいという隊員に対し、クラフトキャンプを通じた志を同じくする仲間をつくるようにしたら、起業や地域への定着に対するハードルが下がるのではないかと。

町長 協力隊の主たる任務として椿を活用したモノづくりワークショップの企画・実施があるが、隊員がクラフト作家を目指すものではない。しかし、多種多様な方々とのつながりをつくっていくことは悪いことではない。

現在の隊員は24年度で任期満了となる。起業や地域定着等には隊員自身の考えも聞きながら、町でできる支援策等の検討や、これまでの取り組みを検証し、地域おこし協力隊事業のあり方を考えていく。

※協力隊OG

地域おこし協力隊任期終了後、地域に定着し地域活動を行う協力隊

常任委員会の活動報告

経済文教常任委員会

24年1月24日 10:00～

町で行っている学力向上の取り組みについて調査を行いました。

(1) 公営塾「立志塾」

21年度より実施。23年度は中3対象で夏期講習会（英数）、11月から2月まで毎週1コマ1時間、入試対策レギュラー講座を実施。3月春期休業期間に小6対象で英数講座を予定。

(2) 町費負担教職員

県費負担臨時講師と同程度の雇用条件で16年度から配置。22年度は東平内中、西平内中に各1人を配置。23年度は平内中に1人、複式学級対応で東小学校に1人配置。多角的に学校運営を支援し教職員の多忙化解消などが図られた。

(3) 外国語指導助手（ALT）

外国語指導助手2人が管内小中学校を巡回訪問し業務についている。

所管事務調査

(4) 学校教育活動支援員・特別支援教育支援員

小湊小に2人、東小に1人、山口小に1人と配置。特別な配慮を必要とする児童生徒の支援のため11人の特別支援教育支援員を特別支援教室に配置。

(5) ICT環境整備

20年度にGIGAスクール構想に基づき、児童生徒一人一台端末を配置し、校内にLAN環境を整備、デジタル教材を導入した。

質疑

Q 公営塾、児童生徒の学習状況は。

A 公営塾への参加率は7割、学力の2分化が進み勉強しない生徒をどう巻き込むかが課題。

Q 学習状況調査では小学校では県より大きく上回っているが、中学校になると差がなくなるのは。

A 町外では塾での学習が影響するのではないかと。

Q 公営塾の実施コマ数を増やしては。

A 23年度から平日もレギュラー講座で週1実施することにし、その結果を見たい。

特別委員会の活動報告

町議会ホタテガイ高水温被害対策特別委員会

23年12月8日 委員会設置

- 被害が数年にわたると予想されることから、次期の議員任期においても引き続き特別委員会を設置し、被害等の調査をする旨全出席委員で確認。

調査結果

特別委員会では、平内町漁業協同組合が行う親貝対策に対する支援及び親貝の確保を目的とした基金造成の支援の要望をまとめ、町に要望書を提出することを決定。

全委員に要望内容を確認・24年1月23日

要望書の提出・2月6日 町長に要望書を提出。

親貝対策に対する支援について

- 23年度から3カ年継続し実施していきたい。

親貝の確保を目的に行う基金造成に対する支援について

- 24年第1回定例会で補正予算を計上するとの回答。

町議会活性化特別委員会

任期中の活動

・会議回数

20年10回	21年17回	22年16回
23年 9回	24年 2回	計 66回

・調査の結果・概要

①議会アンケート 全戸を対象。

- ・集計結果を全戸へ配布及びホームページで公表。

②議会アンケート 町各種8団体委員を対象。

- ・集計結果を議会だよりで公表。

③21年10月20日

平内町漁業協同組合との意見交換会。

④議会議員の議員報酬等の特例に関する条例制定。

（長期欠席時の報酬削減規定）

「2年ごとの議会・議員検証」「地域との議会アンケート」「平内町議会議員の議員報酬等の特例に関する条例制定」に多くの時間を費やしました。

「平内町議会フォーラム」や「意見交換会」は新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止し、町民の声を聞く場として2度のアンケートを実施しました。

追跡 No.16 あの質問はどうなった？

学校施設にエアコン設置を

20（令和2）年9月定例会

質問 これまでも設置を求めてきた。小学校には適切なエアコンを。中学校には普通教室にも設置を。

答弁 エアコンの追加を検討したい。

現在は

設置

23年度開校の平内中学校には全室に設置。

町所属スクールカウンセラーの配置を

21（令和3）年3月定例会

質問 県派遣として月2～4回だが、速やかに対応するために町専属のスクールカウンセラーの配置を。

答弁 21年度当初予算に雇用予算を計上しているので、予算成立後に速やかに採用手続きを進めていく。

現在は

配置

21年度より配置。

消防団員減少の克服対策を

21（令和3）年6月定例会

質問 住民の財産・生命保護に奮闘している消防団員の減少対策を。

答弁 処遇改善に条例改正が必要な場合には速やかに対応したい。

現在は

団員定年撤廃

- ・ 処遇改善は22年度に国標準額と同額への引き上げ。
- ・ 24年2月定例会に「平内町消防団条例」の団員の定年撤廃を提案され、議決。

改正前の定年

団員満65歳 団長及び副団長満70歳



水道料金減免を

22（令和4）年9月定例会

質問 物価対策として水道料金減免を。

答弁 国から臨時交付金が交付された場合に、減免を検討したい。

現在は

24年度当初予算に計上

24年度当初予算に3カ月分の減免を予算計上。

議会日誌から

2 月

- 1月31日～2月1日 大館市議会システム研修
- 5日 議会活性化特別委員会
- 6日 町議会及び議会ホタテガイ高水温被害対策特別委員会による要望活動
- 10日 石川流二代目石川久美子民謡名人位受賞祝賀会
- 16日 青森県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 17日 「東京平内町ふるさと会」総会・懇親会
- 19日 議会運営委員会
- 20日 町教育委員会文化賞及び体育・スポーツ賞授与式
- 22日 第1回定例会開会
東郡町村議会議長会臨時総会

- 26日 本会議・一般質問
- 27日 予算特別委員会
- 28日 予算特別委員会
- 29日 各常任委員会

3 月

- 1日 本会議・閉会
- 9日 平内中学校23年度卒業証書授与式
- 12日 町議会議員一般選挙告示日
- 19日 東・山口小学校23年度卒業証書授与式
- 21日 町議会議員一般選挙当選証書付与式
- 22日 小湊小学校23年度卒業証書授与式
- 26日 平内町漁協通常総会

4 月

- 5日 第1回臨時会開会
- 9日 本会議・閉会
- 15日 議会広報編集特別委員会

議会事務局人事異動

4月1日付けで、次のとおり人事異動が行われましたのでお知らせします。()内は旧任

議会事務局(企画政策課) 石 岡 むつき
生涯学習課(議会事務局) 片 山 潤 一



新体制となった議会広報編集特別委員会

議会の傍聴

日程は変更されることもありますので、議会事務局(755) 2119へお問い合わせ下さい

24年 第2回定例会の予定

あなたに 町の未来が 見えてきます	6/10(月)	開会・本会議 議案上程
	6/11(火)	休会
	6/12(水)	本会議 一般質問
	6/13(木)	各常任委員会
	6/14(金)	本会議 採決・閉会

編集後記

本号は2月定例会の審議内容と改選後の4月臨時会を要約掲載しております。当広報編集特別委員会は、改選に伴い新メンバーで構成されました。「広報」は議会からの情報提供媒体として、何よりも皆さんにわ

かりやすく、親しまれる紙面作りに励んでいきたいと思っております。また、皆さんの声を参考にしていきたいと思っておりますので、ご意見等を気軽にお寄せ下さい。今後4年間宜しくお願いします。

太田 満則

議会広報編集特別委員会

委員長	太田 満則
副委員長	田中 光弘
委員	船橋 侑雅
委員	荒内 護
委員	内海 伸
委員	田中 茂勝



発行／青森県平内町議会
編集／議会広報編集特別委員会

〒039-3393 青森県東津軽郡平内町大字小湊字小湊63
TEL: 017-755-2119
ホームページ: <https://www.town.hiranai.aomori.jp/>